



# こくろうよなご

第15号

2024年3月25日

発行責任者 倉下文明

編集 教宣部

つくろう職場に労働運動を！ ひろげよう闘いを 職場に、地域に、全国に！

## 物価高に追いつかないぞ！

3月12日、JR西日本会社は、24春闘の回答として、〇ベースアップとして全社員平均で8625円相当（エリア手当反映分を含む）、〇シニア社員基本給に4500円の加算（ハーフ勤務者は2700円）、〇契約社員については時間額に120円を加算、期末手当として年間5・2箇月（夏季手当2・6箇月・年末手当2・6箇月）、〇大学院（博士号取得者）等の学校卒業者等初認額表の見直し、〇初任給調整手当の見直し、〇その他手当等の改善（月額で全社員平均5337円）を示してきました。

### 本社前で抗議行動

今回の回答に対して、国労西日本本部は、3月14日、「24春闘勝利、3・14国労西日本総行動」を展開、本部大会議室での総決起集会に続き、JR西日本本社前にて抗議行動を取り組んで来ました。米子地方本部からも5名の組合員が参加、JR西日本会社社に向け、「物価高に負けない大幅賃上げ」を求める怒りのシュプレヒコールを行いました。



生活を守る気概を！

そもそもベースアップとは、「基本給を一律に引き上げることであり、勤務年数や評価、役職などに関係なく全ての従業員に適用される」ものです。その概念で言えば、

離職対策として、若年層に手厚く加算し、組合の要求にも応える形で、とくに離職が多いとされている保線・電気系統を中心に職務手当を新設、増額がされていますが、生活の安定という観点で考えれば、まずは全社員を対象にせめて、物価高

に負けないベースアップが必要で、離職防止が大切なことは理解しますが、その前に、「何としても全ての社員・契約社員の生活を守るといった気概」を見せてほしかったと残念でなりません。

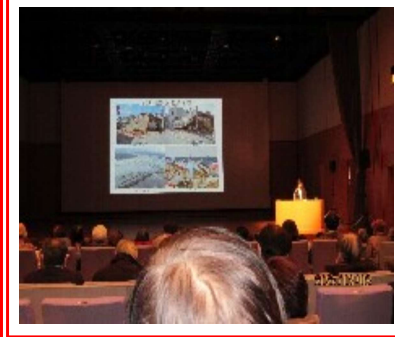
今後、関連会社などでの回答も示されます。関連会社でも、低賃金・劣悪な労働環境の中、JR本体以上に離職者が出ていとの話もあり、人件費の原資とするべく委託費の引き上げなどは、大企業の責務でもあります。安全・安定輸送の為に、JRグループ全体が生き活きと働き続けられる環境づくりに奮闘していこう！

## 原発再稼働ちよつと待った

去る3月3日、松江テルサホールにて、「島根原発2号機再稼働を止める集会」が開催され、「原発震災『避難計画』は住民を守らない」と題して、以前高橋弁護士事務所勤務をされていた「大河陽子」弁護士から講演を頂きました。集会の後は、デモ行進にて、「島根原発再稼働ちよつと待った」と訴えてきました。

ご承知のとおり、島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地をされており、行政機関など災害時の司令塔となるべき施設が集中しており、いざという時に的確な判断や指示が出来るのかという問題があります。

また、迅速な屋外非難が難しい養護老人ホームや障がい者施設は、屋内退避が出来る様に放射能防護施設とされていますが、多くの施設が土砂災害警戒区域にあることから、施設に留まることで2次被害に合うことも想定されます。



必要な住民の避難一つとつても課題ばかりが目につく、まさに「絵に描いた餅」としか言いようのないものだと云えます。

全国で5位、松江市の在宅医療については、2025年時点の予測で、需要は2713人で、供給は1883人であり、平常時の在宅医療すら供給できない事態が予想されます。現行の「原子力災害対策指針」や「原子力災害に備えた島根県広域避難計画」では、在宅医療を受けておられる住民の避難計画までは策定されていません。

このように、支援の必要な住民の避難一つとつても課題ばかりが目につく、まさに「絵に描いた餅」としか言いようのないものだと云えます。

### 編集後記

現在、国労本部の情報発信アプリ「つなぐ」の登録を促進している。携帯電話の取り扱いが苦手な方には、登録までにお手間をかけることもあるが、米子地方本部はじめ、全国の動向も一目で分かるので、まだの人は是非とも登録をお願いしたい。各エリアの春闘回答の情報をみながら、鉄道産業これぞいいのか、一人つぶやいている。